

# 平成12年3月期 決算短信（連結）

平成12年5月24日

上場会社名 中央三井信託銀行株式会社  
 (旧会社名 三井信託銀行株式会社) 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部  
 コード番号 8408 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 総合企画部次長  
 氏名 橋本 勝 TEL (03)3277-7609  
 決算取締役会開催日 平成12年5月24日 特定取引勘定設置の有無 有

## 1.平成12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	664,329	(15.8)	118,451	(-)	43,293	(-)
11年3月期	789,189	(10.1)	194,870	(-)	176,319	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	23 87	13 8	7.9	1.2	17.8
11年3月期	135 89	-	33.5	1.8	24.7

(注) 持分法投資損益 平成12年3月期 109百万円 平成11年3月期 768百万円  
 有価証券の評価損益 72,018百万円 デリバティブ取引の評価損益 33,618百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年3月期	9,824,436	785,103	8.0	314 84	[速報値] 15.19
11年3月期	9,521,113	736,752	7.7	292 83	

(注) 連結自己資本比率は11年9月中間期より国内基準を採用しております。  
 なお、11年3月期の連結自己資本比率(国際統一基準)は15.40%であります。

## (3)連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	269,417	174,378	8,474	160,299
11年3月期				

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 9社 持分法(新規) -社 (除外) 2社

## 2.平成13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

次期の業績予想につきましては、中央三井信託銀行株式会社（旧会社名 中央信託銀行株式会社）の決算短信をご参照下さい。

(別紙)

「平成12年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

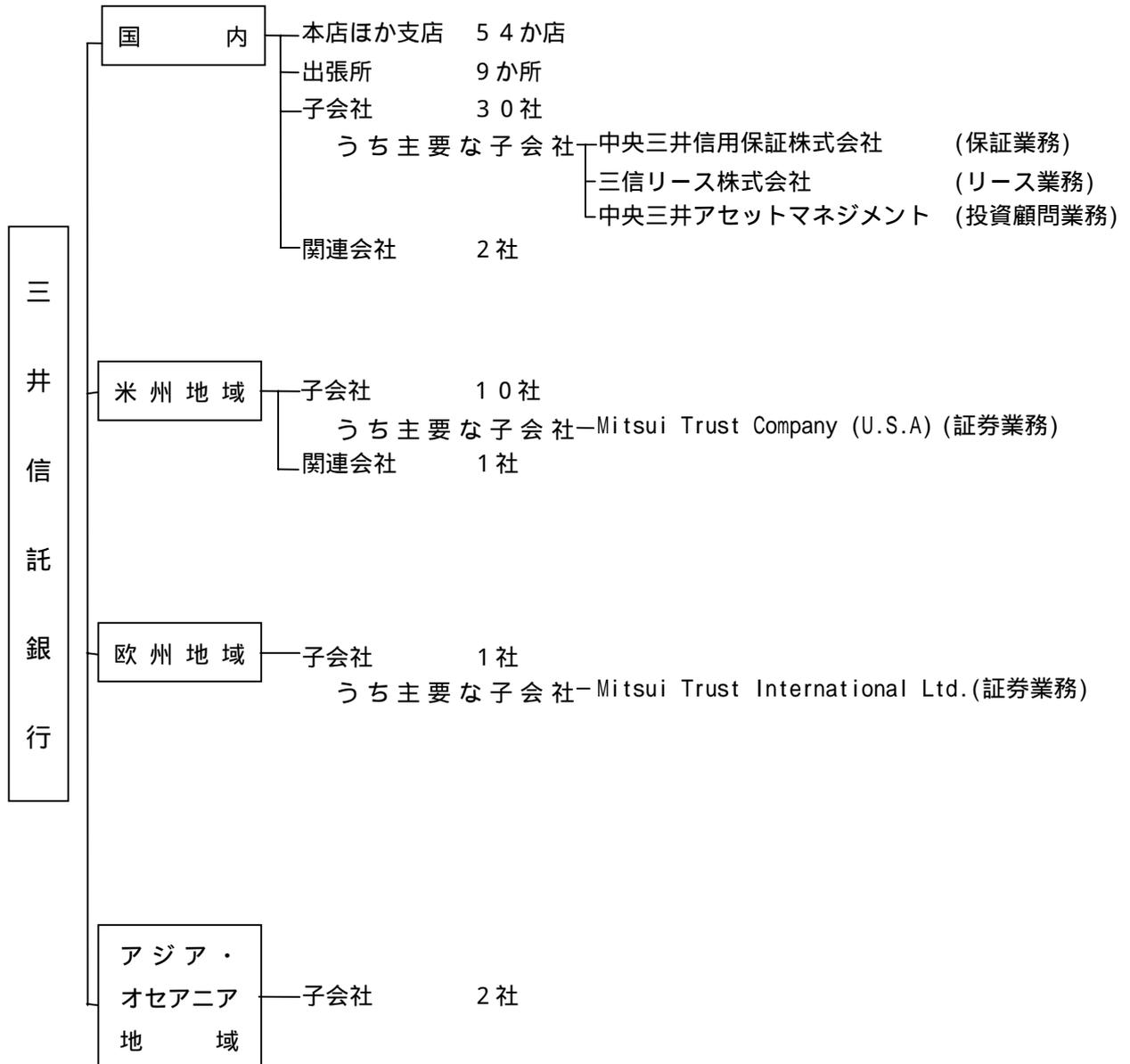
$$\frac{\text{期末株主資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 1. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当社、子会社43社及び関連会社3社で構成され、信託銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

### (2) 企業集団の事業系統図



## 2 経営方針

### (1) はじめに

昨年来の相次ぐ大手銀行の統合・合併の発表、あるいは異業種からの参入計画等に見られる通り、わが国の金融界をとりまく環境は激しく変化しています。生き残りのための、企業系列をも超えた戦略重視の再編により、金融機関同士の競争は今後更に激化するものと考えられます。

こうした状況下において、当社と中央信託銀行は、本年4月1日に対等の立場で合併いたしました。新銀行では、いかなる環境変化にも対応し得る強固な経営基盤を築き上げるべく、以下の方針の下に各施策を展開しております。

### (2) 基本方針

第一に、強みとする業務に経営資源を効果的に配分し、効率的かつ競争力に優れた業務体制を構築いたします。

第二に、経営体質の一段の強化を図るため、「経営の健全化のための計画」に掲げたりストラ策をさらに大胆かつ前倒しで実施してまいります。

第三に、多様な顧客ニーズに対応するため、専門性を発揮し、特色ある高品質の商品・サービスを提供してまいります。

第四に、自らの責任において業務の健全性と適切性を確保するため、内部管理体制を一層充実させます。

第五に、透明性の高い経営を目指し、ディスクローズの拡充等に努めることにより社会からの評価の向上に努めます。

### (3) 事業戦略

収益性の高い営業基盤を構築するために、事業戦略として以下の4つの重点分野を強化してまいります。

第一に、ストックに着目した顧客ニーズに的確に応えるコンサルティング型の個人取引業務を推進してまいります。

第二に、受託資産運用・管理業務においては、マスタートラスト等将来の発展形を視野に入れ、信託本来の機能をフルに発揮するとともに、運用力の強化や管理業務の高度化を通じて競争力のある体制を構築いたします。

第三に、証券代行業務においては、コンサルティングの強化、並びにコスト競争力の高い体制を構築することで、業界トップの地位をさらに上伸させます。

第四に、事業会社貸出業務においては、拡大した営業基盤を活かし、大企業から中堅中小企業にわたる幅広いバランスのとれた業務を推進いたします。

### (4) 経営管理施策

経営体制につきましては、合併時より取締役数を大幅に削減し、取締役会での議論の活性化と経営意思決定の迅速化を図ると同時に、業務執行体制を整備する観点から執行役員制度を導入し、経営意思決定機能と業務執行機能を明確化した新しい経営の枠組をスタートさせております。

また、わが国を代表する金融機関として、その社会的責任と公共的使命を果たすべく、コンプライアンス・プログラムを編成し実践することによりコンプライアンス重視の企業風土を醸成すると同時に、リスク管理態勢を常時点検しつつ適切なコントロールに努めてまいります。

受託資産管理業務においては、内部管理及び監査体制を強化する観点から、合併前に取得済みである米国SAS70型外部監査に準拠した監査証明を新銀行においても取得予定であるほか、中央信託銀行において取得済みであるISO9002の認証も継続して取得する予定です。

#### ( 5 ) 対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、中央信託銀行との合併による新銀行を収益性の高い営業基盤と健全な財務体質を併せ持つ強固な経営体とするため、新銀行における合併効果を早期かつ最大限に結実することにあります。

そのため前記4つの重点分野を強化すると同時に、「経営の健全化のための計画」に掲げたりストラ策をさらに大胆かつ前倒して実施してまいります。

#### ( 6 ) 会社の利益分配に関する基本方針等

当社は、金融機関としての公共性に鑑み、資産の健全性の確保、適正な内部留保の充実に努めるとともに安定した配当を実施することを基本方針としています。

合併交付金については、普通株式は1株当たり2円(年間配当金4円)、第1回優先株式は1株当たり2円19銭(年間配当金4円38銭)とさせていただきます。

なお、中央信託銀行株式会社との合併に際して、中央三井信託銀行株式会社は額面50円の普通株式515,976,069株を発行し、平成12年3月31日の当社の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、その所有する当社の普通株式10株につき、中央三井信託銀行株式会社の普通株式3株の割合をもって割当交付いたしました。

また、中央三井信託銀行株式会社は、合併に際して、無額面の第三回甲種優先株式156,406,250株を発行し、平成12年3月31日の当社の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する当社の第一回優先株式32株につき、中央三井信託銀行株式会社の第三回甲種優先株式7株の割合をもって割当交付いたしました。

平成13年3月期の年間配当金の見通しにつきましては、普通株式は1株当たり5円、第1回甲種優先株式は1株当たり40円、第二回甲種優先株式は1株当たり14円40銭、第三回甲種優先株式は1株当たり20円の予定であります。

### 3. 経営成績について

#### 三井信託銀行の決算状況について

当年度の経常収益は前年度比 1,183 億円減少の 6,230 億円、経常費用は前年度比 4,329 億円減少の 5,050 億円となり、この結果、経常利益は前年度比 3,145 億円増加の 1,179 億円となりました。

経常利益が増加した要因は、収支利鞘が拡大したことによる国内資金関係益の増加、国内債券関係損益の改善、海外拠点の閉鎖及び人件費の削減等による経費の減少等によるものです。

また、不良債権処理につきましては、資産の健全性確保の観点からバルクセール等の実施による最終処理を推進するとともに、担保価値の下落・経営不振企業向け貸出金についての前倒処理を行い、銀行・信託勘定合計で 1,522 億円の処理を実施いたしました。

経常利益に動不動産処分損益等の特別損益を加味した税引前当期利益は前年度比 3,643 億円増加の 1,102 億円、税引前当期利益から法人税及び事業税と法人税等調整額を控除した後の当期利益は前年度比 1,890 億円増加の 450 億円となりました。

なお、一株当たりの当期利益は 24 円 58 銭となり、自己資本比率（国内基準）は 15.29% となっております。

#### 企業集団の決算状況について

当連結会計年度の経常収益は前年度比 1,248 億円減少の 6,643 億円、経常費用は前年度比 4,381 億円減少の 5,458 億円となり、経常利益は前年度比 3,133 億円増加の 1,184 億円となりました。

この結果、税効果会計適用後の連結当期利益は前年度比 2,196 億円増加の 432 億円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては、信託銀行業は経常収益 6,235 億円、経常利益 1,167 億円、金融関連業その他は、経常収益 451 億円、経常利益 24 億円となりました。

当連結会計期間のキャッシュフローにつきましては、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は 1,602 億円となりました。

なお、一株当たりの当期純利益は 23 円 87 銭となり、自己資本比率（国内基準）は 15.19% となっております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

中央三井信託銀行株式会社  
(旧会社名 三井信託銀行株式会社)  
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成12年3月31日)(A)	前連結会計年度末 (平成11年3月31日)(B)	比 較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	578,651	554,879	23,772
コールローン及び買入手形	184,000	130,610	53,389
特定取引資産	13,440	23,909	10,468
金銭の信託	97,144	103,518	6,373
有価証券	3,509,501	3,237,044	272,457
貸出金	4,893,476	4,624,819	268,656
外国為替	3,181	2,478	703
その他資産	254,317	259,574	5,257
動産不動産	187,596	221,906	34,310
繰延税金資産	178,362	244,866	66,503
支払承諾見返	87,904	117,505	29,600
貸倒引当金	160,758	-	160,758
投資損失引当金	2,383	-	2,383
資産の部合計	9,824,436	9,521,113	303,322
(負債の部)			
預金	4,152,420	3,474,345	678,074
譲渡性預金	368,744	303,457	65,286
コールマネー及び売渡手形	50,046	53,512	3,465
特定取引負債	11,480	20,695	9,215
借入金	386,457	425,032	38,574
外国為替	44	6,336	6,291
社債	124,290	124,586	296
転換社債	3,485	17,435	13,950
信託勘定借	3,609,741	3,736,852	127,111
その他負債	209,158	267,762	58,604
貸倒引当金	-	200,882	200,882
退職給与引当金	13,583	15,002	1,418
債権売却損失引当金	12,217	8,540	3,676
投資損失引当金	-	1,382	1,382
再評価に係る繰延税金負債	3,430	6,364	2,934
支払承諾	87,904	117,505	29,600
負債の部合計	9,033,004	8,779,693	253,310
(少数株主持分)			
少数株主持分	6,328	4,667	1,661
(資本の部)			
資本金	388,790	383,430	5,360
資本準備金	277,854	272,494	5,360
再評価差額金	5,168	8,770	3,601
連結剰余金	115,866	75,271	40,595
計	787,680	739,966	47,713
自己株式	4	1	3
子会社の所有する親会社株式	2,572	3,212	640
資本の部合計	785,103	736,752	48,351
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,824,436	9,521,113	303,322

## 連 結 損 益 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社  
(旧会社名 三井信託銀行株式会社)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	比 較 (A)-(B)
経 常 収 益	664,329	789,189	124,859
信 託 報 酬	79,574	91,159	11,585
資 金 運 用 収 益	293,827	410,784	116,957
貸 出 金 利 息	102,046	134,189	32,143
有 価 証 券 利 息 配 当 金	96,700	109,642	12,941
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	490	687	197
預 け 金 利 息	6,128	20,290	14,161
そ の 他 の 受 入 利 息	88,461	145,975	57,513
役 務 取 引 等 収 益	28,274	28,201	72
特 定 取 引 収 益	16	463	447
そ の 他 業 務 収 益	24,755	41,392	16,636
そ の 他 経 常 収 益	237,882	217,187	20,694
経 常 費 用	545,878	984,060	438,181
資 金 調 達 費 用	228,081	355,185	127,104
預 金 利 息	39,889	60,291	20,402
譲 渡 性 預 金 利 息	318	1,942	1,623
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	392	2,535	2,142
借 用 金 利 息	11,774	10,856	918
社 債 利 息	2,271	2,745	473
転 換 社 債 利 息	64	753	688
そ の 他 の 支 払 利 息	173,369	276,061	102,692
役 務 取 引 等 費 用	4,631	4,542	88
特 定 取 引 費 用	1,706	1,014	692
そ の 他 業 務 費 用	19,127	30,169	11,041
営 業 経 費	116,008	135,173	19,165
そ の 他 経 常 費 用	176,322	457,975	281,652
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29,714	297,072	267,358
そ の 他 の 経 常 費 用	146,608	160,902	14,294
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	118,451	194,870	313,322
特 別 利 益	1,937	259	1,678
動 産 不 動 産 処 分 益	236	252	16
償 却 債 権 取 立 益	1,665	6	1,659
証 券 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	-	0	0
そ の 他 の 特 別 利 益	35	-	35
特 別 損 失	10,273	57,952	47,679
動 産 不 動 産 処 分 損	1,667	1,646	20
そ の 他 の 特 別 損 失	8,605	56,305	47,699
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 )	110,115	252,564	362,680
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,318	2,331	12
法 人 税 等 調 整 額	63,636	78,414	142,051
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )	865	161	1,027
当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )	43,293	176,319	219,613

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社  
(旧会社名 三井信託銀行株式会社)

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	比 較 (A)-(B)
連結剰余金期首残高	75,271	273,016	197,744
連結剰余金増加高	12,136	782	11,354
再評価差額金取崩額	3,787	-	3,787
連結子会社の合併に伴う 剰余金増加高	53	-	53
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高	7,481	-	7,481
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高	813	-	813
持分法適用会社の範囲拡大に伴う 剰余金増加高	-	63	63
過年度税効果調整額	-	718	718
連結剰余金減少高	14,834	22,207	7,372
配 当 金	9,102	5,976	3,125
合 併 交 付 金	5,005	-	5,005
連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高	726	5,263	4,537
連結子会社の範囲拡大に伴う 剰余金減少高	-	10,966	10,966
当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )	43,293	176,319	219,613
連結剰余金期末残高	115,866	75,271	40,595

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日

中央三井信託銀行株式会社  
(旧会社名 三井信託銀行株式会社)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	110,115
減価償却費	26,669
持分法による投資損益( )	109
貸倒引当金の増加額	64,145
投資損失引当金の増加額	1,000
債権売却損失引当金の増加額	3,676
退職給与引当金の増加額	1,403
資金運用収益	293,827
資金調達費用	228,081
有価証券関係損益( )	162,011
金銭の信託の運用損益( )	16,819
為替差損益( )	56,660
動産不動産処分損益( )	1,431
特定取引資産の純増( )減	10,468
特定取引負債の純増減( )	9,215
貸出金の純増( )減	211,347
預金の純増減( )	676,454
譲渡性預金の純増減( )	65,286
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	33,250
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	62,219
コールローン等の純増( )減	53,389
コールマネー等の純増減( )	3,465
債券貸付取引担保金の純増減( )	45,342
外国為替(資産)の純増( )減	703
外国為替(負債)の純増減( )	6,291
信託勘定借の純増減( )	127,111
資金運用による収入	336,267
資金調達による支出	257,177
その他	19,181
小 計	273,758
法人税等の支払額	4,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,417

(単位：百万円)

科 目	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,979,040
有価証券の売却による収入	2,242,166
有価証券の償還による収入	557,604
金銭の信託の増加による支出	56,897
金銭の信託の減少による収入	82,355
動産不動産の取得による支出	35,956
動産不動産の売却による収入	15,877
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	497
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	9,102
少数株主への配当金支払額	8
自己株式の売却による収入	637
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	86,563
現金及び現金同等物の期首残高	74,307
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	765
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,336
現金及び現金同等物の期末残高	160,299

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

中央三井信託銀行株式会社  
(旧会社名 三井信託銀行株式会社)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結される子会社及び子法人等 16社

主要な会社名

Mitsui Trust International Ltd.

Mitsui Trust Company (U.S.A.)

三信リース株式会社

中央三井カード株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井信用保証株式会社

他10社

連結対象会社のうち、三井信託カード株式会社、三信投資顧問株式会社、三信信用保証株式会社の各社は、平成11年7月1日に中央カードサービス株式会社、中信投資顧問株式会社、中央信用保証株式会社とそれぞれ合併したことにより、中央三井カード株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社、中央三井信用保証株式会社に社名を変更しております。

なお、三信キャピタル株式会社は設立により当連結会計年度から連結しております。

また、前連結会計年度に子会社であったMTB Wing Finance B.V.とMitsui T&B Options Inc.は会社清算のため、当中間連結会計期間から連結対象から除外しており、東信不動産他6社は、株主の異動等により当連結会計年度の下期より連結対象から除外しているため、中間損益計算書のみを連結しております。

#### (2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

三信クリエイティブ株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

ブルデンシャル三井トラスト投信株式会社(現社名 ブルデンシャル投信株式会社)は持分譲渡のため、株式会社デベロッパー三信は株主の異動等により、当連結会計年度の下期より持分法適用の関連会社から除外しております。

#### (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

三信クリエイティブ株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

#### (1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 5社

1月末日 1社

3月末日 10社

#### (2) 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

## 注記事項

### [連結貸借対照表注記]

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。
- 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。  
建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
その他 税法の定める方法による。  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  
連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。  
自社利用のソフトウェアについては、従来取得時に費用として一括処理しておりましたが、当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日 企業会計審議会)に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。  
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産は9,263百万円多く計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,263百万円増加しております。  
なお、当連結会計年度前に制作を開始したソフトウェアの制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
- 当社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。  
また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は467,012百万円であります。  
なお、「貸倒引当金」は、前連結会計年度までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。  
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は160,758百万円、負債の部は160,758百万円それぞれ減少しております。  
連結される子会社及び子法人等は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。
- 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。  
なお、当社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結される子会社及び子法人等も年金制度を採用しております。

9. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. 投資損失引当金は、破綻懸念先の発行する有価証券について、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。  
 なお、「投資損失引当金」は、前連結会計年度までは負債の部に計上していましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い「貸倒引当金」の表示が当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法に変更になったため、「投資損失引当金」もこの変更に応じて当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。  
 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は2,383百万円、負債の部は2,383百万円それぞれ減少しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
13. 動産不動産の減価償却累計額 160,896 百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 2,716 百万円
15. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は38,438百万円、延滞債権額は367,259百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は854百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は139,158百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は545,710百万円であります。  
 なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
     有価証券 175,520 百万円  
     貸出金 251,520 百万円  
     その他の資産 2,547 百万円  
 担保資産に対応する債務  
     コールマネー 1,000 百万円  
     借入金 26,626 百万円  
 上記のほか、売渡手形の取引の担保として貸出金41,536百万円を、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券221,925百万円を差し入れております。
21. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、当社の東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の42.05%から39.89%に変更しております。  
 この変更により、繰延税金資産の金額は9,319百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は185百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

22. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地については再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,995百万円
23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金277,000百万円が含まれております。
24. 社債は、永久劣後特約付社債100,000百万円及び劣後特約付社債24,290百万円であります。
25. 転換社債は全額、劣後特約付転換社債であります。
26. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,198,753百万円、貸付信託4,706,491百万円であります。
27. 1株当たりの純資産額 314円84銭
28. 当社は、平成11年6月22日開催の第一回優先株主の種類株主総会及び平成11年6月29日開催の第131回定時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき、平成12年4月1日をもって中央信託銀行株式会社と合併し、資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。

#### [連結損益計算書注記]

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 1株当たりの当期純利益金額 23円87銭
- 3 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額 13円8銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他の経常費用」には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失1,179百万円、債権売却損失引当金繰入額6,339百万円及びその他の債権の処理損失18,293百万円を含んでおります。

#### [連結キャッシュフロー計算書注記]

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| 現金預け金勘定   | 578,651百万円        |
| 定期性預け金    | 418,351百万円        |
| 現金及び現金同等物 | <u>160,299百万円</u> |
4. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。
- |                    |                  |
|--------------------|------------------|
| 転換社債の転換による資本金増加額   | 5,360百万円         |
| 転換社債の転換による資本準備金増加額 | <u>5,360百万円</u>  |
| 転換による転換社債減少額       | <u>10,720百万円</u> |

## (合算)信託財産残高表

平成12年3月31日現在

中央三井信託銀行株式会社  
(旧会社名 三井信託銀行株式会社)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,578,355	金 銭 信 託	16,926,845
有 価 証 券	14,514,512	年 金 信 託	4,150,020
証券投資信託有価証券	1,676,924	財産形成給付信託	18,124
証券投資信託外国投資	376,101	貸 付 信 託	4,284,799
信託受益権	171,109	証券投資信託	2,473,513
受託有価証券	1,188	金銭信託以外の金銭の信託	646,868
貸付有価証券	1,800	有価証券の信託	3,007
金 銭 債 権	4,414,359	金 銭 債 権 の 信 託	45,340
動 産 不 動 産	460,620	動 産 の 信 託	1,610
土地の賃借権	536	土地及びその定着物の信託	103,034
その他債権	10,882	包 括 信 託	324,876
コ ー ル ロ ー ン	935,410		
銀行勘定貸	3,609,741		
現金預け金	226,500		
合 計	28,978,042	合 計	28,978,042

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産 10,497,200百万円  
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金2,472,190百万円のうち、破綻先債権額は17,453百万円、延滞債権額は51,519百万円、3ヵ月以上延滞債権額は1,395百万円、貸出条件緩和債権額は9,574百万円であります。  
 また、これらの債権額の合計額は 79,942百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

### 合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	689,809	元 本	1,198,753
有 価 証 券	8,207	債 権 償 却 準 備 金	1,197
そ の 他	503,416	そ の 他	1,481
計	1,201,433	計	1,201,433

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 貸付信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,782,380	元 本	4,706,491
有 価 証 券	125,592	特 別 留 保 金	24,933
そ の 他	2,878,310	そ の 他	54,857
計	4,786,283	計	4,786,283

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

中央三井信託銀行株式会社  
(旧会社名 三井信託銀行株式会社)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	621,252	43,077	664,329	( - )	664,329
(2) セグメント間の内部経常収益	2,319	2,107	4,427	( 4,427)	-
計	623,571	45,184	668,756	( 4,427)	664,329
経常費用	506,789	42,778	549,567	( 3,689)	545,878
経常利益	116,782	2,406	119,188	( 737)	118,451
資産	9,722,930	215,064	9,937,995	( 113,559)	9,824,436
減価償却費	5,683	20,986	26,669	( - )	26,669
資本的支出	9,976	27,938	37,914	( - )	37,914

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード等であります。
- 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

連結会社は信託銀行業以外に一部で証券等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	285,182	789,189	36.1%
当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	169,944	664,329	25.6%

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 注2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
 注3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	774,280	749,446	24,834	736	25,571
	株式	1,469,350	1,436,941	32,408	215,756	248,165
	その他	190,927	176,152	14,775	841	15,617
合計		2,434,558	2,362,540	72,018	217,335	289,353

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	407,264	407,201	62	2,767	2,830
	株式	4,681	11,776	7,094	7,766	671
	その他	157,328	150,777	6,550	6,634	13,185
合計		569,274	569,755	481	17,167	16,686

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
有価証券	債券	160,882
	株式	39,840
	その他	304,945

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、ここでの記載を省略しております。

## 金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託		97,144	104,821	7,676	10,239	2,563

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に記載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

**デリバティブ取引の評価損益等**

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	金利オプション	売 建	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
		買 建	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
	店頭	金利先物	売 建	-	-	-	-
			買 建	-	-	-	-
金利スワップ		受取固定・支払変動	3,512,824	2,355,038	72,501	72,501	
		受取変動・支払固定	3,765,990	2,360,162	100,523	100,523	
		受取変動・支払変動	56,170	2,500	41	41	
金利オプション		売 建	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
		買 建	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
キャップ		売 建		31,654	11,205		
				(144)	-	18	126
		買 建		152,249	35,300		
				(550)	-	28	521
	フロアー	売 建	2,060	2,060			
		買 建	(26)	-	60	34	
その他	売 建	64,249	53,199				
	買 建	(1,339)	-	870	468		
合 計						27,941	

(注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次頁のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		
			契約額等	時価	
取引所	金利先物	売 建	102,945	102,958	
		買 建	24,587	24,588	
	金利 オプション	売 建	コ ー ル	140,000 ( 58)	50
			プ ッ ト	781,600 ( 193)	66
	オプション	買 建	コ ー ル	655,000 ( 171)	119
			プ ッ ト	435,000 ( 144)	68
	店頭	金利先物	売 建	-	-
			買 建	-	-
金利 スワップ		受取固定・支払変動		1,011,444	2,850
		受取変動・支払固定		1,070,933	2,015
		受取変動・支払変動		150	0
金利 オプション		売 建	コ ー ル	- ( - )	-
			プ ッ ト	- ( - )	-
		買 建	コ ー ル	- ( - )	-
			プ ッ ト	- ( - )	-
キャップ		売 建	11,999 ( 131)	43	
		買 建	8,855 ( 91)	26	
フロアー		売 建	- ( - )	-	
		買 建	2,060 ( 26)	60	
その他		売 建	5,000 ( 120)	34	
		買 建	9,749 ( 289)	139	

(注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ		694,123	116,288	5,638	5,638	
		うち米ドル	621,069	116,288	5,530	5,530	
		うち英ポンド	7,612	-	46	46	
		うちユーロ	54,650	-	39	39	
		うちその他	10,791	-	22	22	
		為替予約	売建	-	-	-	-
			買建	-	-	-	-
		通貨オプション	売建	コール	-	-	-
				プット	(-)	-	-
			買建	コール	-	-	-
				プット	(-)	-	-
		その他	売建	-	-	-	
			買建	-	-	-	

(注)1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引の契約額等はございません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
			契約額等	
取引所	通貨先物		売建	-
			買建	-
	通貨オプション	売建	コール	(-)
			プット	(-)
		買建	コール	(-)
			プット	(-)
店頭	為替予約		売建	472,075
			買建	534,939
	通貨オプション	売建	コール	796
			プット	(28)
		買建	コール	1,857
			プット	(5)
			コール	796
			プット	(28)
	その他	売建	1,857	
		買建	(5)	

(注) ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物	売 建	131,464	-	131,500	35	
		買 建	2,239	-	2,235	3	
	債券先物オプション	売 建	コ - ル	-	-	-	-
			プ ッ ト	(-)	-	-	-
		買 建	コ - ル	-	-	-	-
			プ ッ ト	(-)	-	-	-
	店頭	債券店頭オプション	売 建	コ - ル	-	-	-
				プ ッ ト	(-)	-	-
買 建			コ - ル	-	-	-	-
			プ ッ ト	(-)	-	-	-
その他		売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
合 計						38	

(注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出してあります。

- ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。
- 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引の契約額等はございません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

関連当事者との取引

該当ありません。